

様式第1号（第5条関係）

令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金交付申請書

令和〇年〇月〇日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2  
事業者名 ゼロカーボン株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 環境 次郎 ㊞

標記補助金に係る事業を次のとおり実施したいので、令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金交付要綱第5条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 60,000 円

2 補助対象及び申請内訳

補助対象	数量	交付申請額
エネルギー利用量「見える化」システム	1 式	60,000 円

3 添付書類

- (1) 誓約書（様式第1-1号）
- (2) 事業計画書（様式第1-2号）
- (3) 収支予算書（様式第1-3号）
- (4) その他知事が必要と認める書類

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要な事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

誓約書

令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金交付申請を行うに当たり、次のとおり相違ないことを誓約します。

- 1 次のいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団（愛媛県暴力団排除条例（平成22年愛媛県条例第24号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
  - (2) 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしている者
  - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 県税の未納がある者
- 2 申請内容は、交付要綱の規定に基づき、事実に相違なく、虚偽が判明した場合には、補助金の返還等に応じます。また、必要な場合は申請内容の照会について同意するとともに、審査に必要な指示に従います。

令和〇年〇月〇日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地又は住所 松山市一番町4丁目4-2  
事業者名 ゼロカーボン株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 環境 次郎 ㊞

※誓約書に関しては押印省略はできません。

事業計画書

事業者名	ゼロカーボン株式会社			
資本金	1,000万円			
従業員数	50人			
業種	サービス業			
担当部署・担当者名	〇〇部 〇〇課 〇〇 〇〇			
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇			
メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇			
導入するシステム	システム事業者名	〇〇〇〇〇株式会社		
	システム名	〇〇〇〇		
	プラン名	〇〇〇プラン		
	提携金融機関名	〇〇銀行		
	<input checked="" type="checkbox"/> システム導入後のサポートのため、貴社から本補助金に申請があったことを上記金融機関に共有することに同意します。 ※同意する場合は、上記□欄に✓を記入してください。			
	使用期間（予定）	令和5年8月1日から 令和6年7月31日まで		
	内 無料期間 ※該当ある場合	令和5年8月1日から 令和5年8月31日まで		
補助金交付申請額	60,000円（消費税及び地方消費税を除く）			
補助金算定	月あたり補助金額 （税抜：上限11,000円）		使用月数 （最長：6ヵ月）	
	10,000円	×	6月	
補助申請期間	令和5年9月 ～ 令和6年2月			

消費税及び地方消費税は補助対象経費に含まれません。

無料期間がある場合は、当該期間終了後から最長6ヵ月が補助申請期間となります。

収支予算書

【収入の部】

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
県補助金	60,000	愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金
自己資金	6,000	
借入金	0	
その他	0	
合 計	66,000	

【支出の部】

(単位：円)

税抜き金額を記載

区分	内容	経費全体額	左のうち補助対象経費
システム使用料	月額使用料合計額 (6カ月分)	60,000	60,000
その他の経費			
消費税及び地方消費税		6,000	
合 計		66,000	60,000

注) 収支の計は一致すること。

様式第2号（第7条関係）

令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金変更等承認申請書

令和〇年〇月〇日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2  
事業者名 ゼロカーボン株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 環境 次郎 ㊞

令和〇年〇月〇日付け愛媛県指令〇第〇号で（変更）交付決定通知のあった標記補助金の交付申請を変更したいので、令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 変更の内容（以下から選択して✓）

- 補助対象経費の額の変更  
 事業内容の変更  
 事業の中止（廃止）  
 その他

2 変更内容及びその理由

県補助金額がサービス使用料を超えてしまうため。  
契約期間を変更するため。  
サービスを解約するため。 等

注) 変更の内容については、変更前と変更後と比較できるよう表で示すとともに、必要な書類を添付すること。

また、不要な文字は抹消すること。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要な事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金実績報告書

令和〇年〇月〇日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2  
事業者名 ゼロカーボン株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 環境 次郎 ㊟

令和〇年〇月〇日付け愛媛県指令〇第〇号で（変更）交付決定通知のあった標記補助事業を完了したので、令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金交付要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助金実績報告額 金 60,000 円

2 導入したシステム

補助対象	数量	交付申請額
エネルギー利用量「見える化」システム	1 式	60,000 円

3 事業実施期間

交付決定日

令和〇年〇月〇日 から 令和〇年〇月〇日 まで

4 添付書類

- (1) 事業報告書（様式第3-1号）
- (2) 収支決算書（様式第3-2号）
- (3) 経費の支払いを確認できる書類（領収書、振込票等）の写し
- (4) その他知事が必要と認める書類

・ サービス使用料の支払完了日  
・ 交付決定日  
いづれか遅い日を記載  
※支払日が2月29日以降の場合は2月29日まで

注) 不要な文字は抹消すること。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。



収支決算書

【収入の部】

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
県補助金	60,000	愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金
自己資金	6,000	
借入金	0	
その他	0	
合 計	66,000	

【支出の部】

（単位：円）

区分	内容	経費全体額	左のうち補助対象経費
システム使用料	月額使用料合計額（6カ月分）	60,000	60,000
その他の経費		0	
消費税及び地方消費税		6,000	
合 計		66,000	60,000

税抜き金額を記載

注1) 収支の計は一致すること。

注2) 経費の支払いを確認できる書類（領収書、振込票の写し等）を添付すること。

様式第4号（第10条関係）

令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金精算払請求書

令和〇年〇月〇日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2  
事業者名 ゼロカーボン株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 環境 次郎 ㊞

令和〇年〇月〇日付け〇第〇号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

金 60,000 円

(請求額算定根拠)

交付確定額 金 60,000 円  
概算払受領済額 金 0 円  
今回請求額 金 60,000 円

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要な事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

様式第5号（第11条関係）

令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金概算払請求書

令和〇年〇月〇日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 松山市一番町4丁目4-2  
事業者名 ゼロカーボン株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 環境 次郎 ㊟

令和〇年〇月〇日付け愛媛県指令〇第〇号で（変更）交付決定通知のあった標記補助金について、令和5年度愛媛県エネルギー利用量「見える化」システム導入促進事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1 請求額 金 10,000 円也

2 請求額算定根拠

交付決定額 金 60,000 円  
概算払受領済額 金 0 円  
今回請求額 金 10,000 円  
残 額 金 50,000 円

3 概算払を必要とする理由

概算払が必要な理由を詳細に記載すること。

注) 不要な文字は抹消すること。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。